

「新しい東北」官民連携推進協議会

2025年度運営委員会資料

～商工会議所の東北復興関連の取組みについて～

2026年3月16日

日本商工会議所

1. 政策提言・要望活動

1

- 日本商工会議所では、「2026年度中小企業・地域活性化施策に関する要望」（2025年7月公表）、「新たな総合経済対策に関する要望」「高市内閣に望む」（2025年11月公表）などを通じて、政府・与党等に継続的な支援を求めるなど、原子力災害の克服・福島再生、東北の創造的復興に向けた取組みを推進。

<主な要望事項>

- 「第2期復興・創生期間」終了後における十分かつ安定的な財源・制度の確実な確保と、原発事故の完全な収束に向けた取組みの実行
- ALPS処理水の海洋放出に伴う、周辺国・地域における輸入規制の早期撤廃
- 「三陸・常磐もの」をはじめとする水産物の地域ブランド確立、消費拡大・販路開拓、魚種転換に伴う対応等への支援
- 先端研究開発拠点の誘致・整備、企業立地・産業集積の促進
 - ◆ 福島イノベーション・コースト構想の推進
 - ◆ 福島国際研究教育機構（F-REI）の整備促進
 - ◆ 国際リアコライダー（ILC）の国主導による日本誘致等
- 観光振興による東北ブランドの確立と交流人口の拡大、ホープツーリズム等による震災の記憶と教訓の継承、風化防止など
- 地域間の連携・交流強化による広域経済圏構築に向けたインフラ整備の推進 等



▲（左）「2026年度中小企業・地域活性化施策に関する要望」（2025年7月公表）
（右）中小企業庁・山下長官（右）に上記要望書を手交する立野中小企業委員長



▲（左）「新たな総合経済対策に関する要望」（2025年11月公表）
（右）要望書「高市内閣に望む」を小林会頭（右端）はじめ経済3団体で高市総理に手交

2. 地域産品の販路開拓・交流人口の拡大に向けた取り組み

地域産品の販路開拓・拡大に向けた支援

- 日本商工会議所では、各地商工会議所と連携して、地域産品の販路開拓・拡大を目指す事業者を支援している（feel NIPPONプロジェクト）。
- 2025年度の大規模展示会（東京インターナショナルギフトショー・グルメショー、GOOD LIFE フェア）には、被災地からいわき商工会議所・久慈商工会議所の会員企業が出店。一般消費者や地域の産品に関心の高いバイヤー等へのPR・商談等を実施。



▲いわき商工会議所会員の出店商品
(フードコンテスト入賞の14商品をまとめて出品)



▲久慈商工会議所会員の出店商品(うにコロッケ)



▲大規模展示会の様子

(ご参考)各地商工会議所の取り組み

交流人口の拡大、地域ブランド向上に向けた取り組み [相馬商工会議所]

- 相馬商工会議所では、地域の新たな観光資源の開拓、発掘、発信を通じ、県沿岸部への観光客呼び込み、ファンづくりを図るため、「海と港を活かしたまちづくり特別委員会」を設置。
- クルーズ船誘致に向けた検討や地域事業者と連携し、天然トラフグ「福とら」の地域ブランドとしての普及促進などに取り組んでいる。



震災の教訓の伝承と観光振興による交流人口の拡大 [釜石商工会議所、株式会社かまいしDMC等]

- 地域DMO「かまいしDMC」では、震災の教訓の伝承に向け、発災時のマネジメントや復興まちづくりに関する研修等を提供。国内外の企業や自治体等が訪れている。
- 同DMCに出資する釜石商工会議所は、まち全域を博物館に見立て、地域に根付いた産業・文化体験等を一体的に提供する「オープン・フィールド・ミュージアム構想」を市等と共同で推進。交流人口の拡大に取り組んでいる。



3. 風化防止に向けた取組み（視察・ヒアリング）

東北絆まつり視察会（於：大阪・関西万博）

- 日本商工会議所 観光・インバウンド専門委員会（委員長＝志岐隆史 全日空商事株式会社顧問）では、観光振興を通じた東北の創造的復興を加速化すべく、2025年6月14日に、大阪・関西万博で開催された東北絆まつりの視察会を実施。東北六県を代表する祭りのステージ演舞を観覧した。
 - 今回は、国内外からの万博参加者に東北の魅力をアピールするため、特別に大阪・関西万博内での開催となり、6月13～15日の3日間で5万人超が来場した。
- ※東北絆まつりは「東北六魂祭」の後継イベント。東日本大震災の犠牲者らの鎮魂と東北の元気を発信することを目的に、2017年から6県持ち回りで開催されている。



▲絆まつりを視察した委員会メンバー



▲東北6県の祭りが集結

福島県沿岸部商工会議所訪問

- 日本商工会議所は、2026年2月25・26日にいわき・原町・相馬の各商工会議所を訪問。福島県沿岸部における創造的復興に向けた取組み等について、各商工会議所会頭等との意見交換を実施した。
- 意見交換では、クルーズ船誘致を通じた観光誘客や地元プロチームの新スタジアム建設構想など、域外需要の取り込みに向けた地域の動向、取組みについて説明があった。
- 一方、福島イノベーション・コースト構想等について地元企業との連携・地元消費への波及効果への課題や、若者の流出が進む中で会員企業の人手不足・後継者不足による廃業増を懸念する声もあった。



▲意見交換の様子